

女性の活躍支援事業【高知県】

| | |
|------|----------|
| 総事業費 | 8,700 千円 |
| 交付金額 | 4,350 千円 |

地域の実情と課題

- ・コロナ禍の長期化により、女性活躍推進のための基盤となる女性の生活や仕事が脅かされることから、孤独・孤立で困難な課題を抱える女性を適切な相談支援等へと繋げるための仕組みづくりが必要。
- ・ひとり親家庭では、母子世帯の約65%が年間就労収入250万円未満となっており、約7割が養育費を受け取っておらず、厳しい経済状況に置かれている。仕事に関してのぞむ支援としては「技術・資格取得の支援」が最も多く、次いで「仕事の紹介」となっている。【高知県ひとり親家庭等実態調査（R3）】

事業の特徴

- ・孤独・孤立で不安を抱える女性達が、社会との絆やつながりを回復、構築できるよう、関連機関と連携し、相談支援窓口へのつなぎを実施。また、繋がりを回復させるツールとして、生理用品の配布を県内の各種イベント等で行い、それに合わせて相談支援機関等の周知を行った。

事業の効果

- ・相談窓口につながった件数：生活困窮者自立支援制度に関する新規相談受付件数1,864件（R6.3）
- ・県内すべての市町村と連携を図ることで、県全域へ支援を届け、相談窓口を周知することができた。
- ・女性を対象とした代表的な相談窓口である「こうち男女共同参画センター」では、相談件数が対前年比152%（R4:1,951件、R5:2,965件）と大幅増となった。生活困窮に限定されない、女性を取り巻く複合的な問題の相談が「こうち男女共同参画センター」につながれた。

目的・目標

【目的】

- ・支援の一環である生理用品の配布をきっかけとし、身近な相談機関等の周知を図り、不安や困難を抱える女性を発見することで、適切な相談機関等へ繋げていく。

【目標】

- ・生活困窮者自立支援制度に関する新規相談受付件数 2,800件（R5.1）

【目標達成状況】

- ・生活困窮者自立支援制度に関する新規相談受付件数 1,864件（R6.3）

連携団体

- ・全34市町村
- ・県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会
- ・県社会福祉会
- ・県内NP0
- ・保育園や中学校、高等学校、大学
- ・県内企業、高知県経営者協会、高知商工会議所
- ・高知県内の全34市町村の福祉所管課及び男女共同参画所管課等、市町村教育委員会
- ・民生委員、児童委員
- ・県立図書館

今後の課題

- ・男女共同参画センターやひとり親家庭支援センター、高知家の女性しごと応援室など、女性のための相談施設が高知市中心部に位置するため、高知市在住の相談者が多くを占めている。中山間地域に住む女性は、相談施設が身近に感じられていない可能性があり、孤独や孤立に陥る可能性もあると考えられる。今後は、より地域に出るアウトリーチ型の支援を強化する必要がある。

